

## 資料 1

## 第3期帯広市産業振興会議ものづくり・販路拡大部会 委員名簿

平成26年7月1日現在

役職	氏名	所 属
委員	梶 宗徳	(株)K's FARM 代表取締役
委員	後藤 健市	(株)プロットアジアアンドパシフィック 代表取締役会長
委員	高原 淳	ソーゴー印刷(株) 代表取締役
委員	落合 洋	(株)テキサス 代表取締役
委員	柴田 隆視	北海道製鎖(株) 代表取締役
委員	中村 正信	中村農場 代表
委員	松永 秀司	(株)サトウ 専務取締役
委員	有働 孝弘	(株)有働鉄工所 代表取締役

## 中小企業振興基本条例

- 中小企業と行政の役割の明確化
- 中小企業と行政の協働の必要性

### 行政

#### ■ 役割

- ・ 中小企業者との密接な連携
- ・ その他関係団体との連携による支援等必要な施策を講じる。



### 中小企業

#### ■ 役割

- ・ 自助の努力を基本に経営の安定化と地域経済の振興発展に寄与
- ・ 中小企業者間の相互協力

## 帯広市産業振興ビジョン・・・条例を推進するための指針

### 【柱となる5つの施策】

#### ■ 経営基盤の強化

「人材」「モノ」「金」「情報」などの経営資源に注目しながら、中小企業振興を支援する施策の拡充を図る。

#### ■ 産業人・担い手育成

地域の優位産業である食料及び関連産業を担う人材育成機関の充実を促進する。

#### ■ ものづくり産業振興

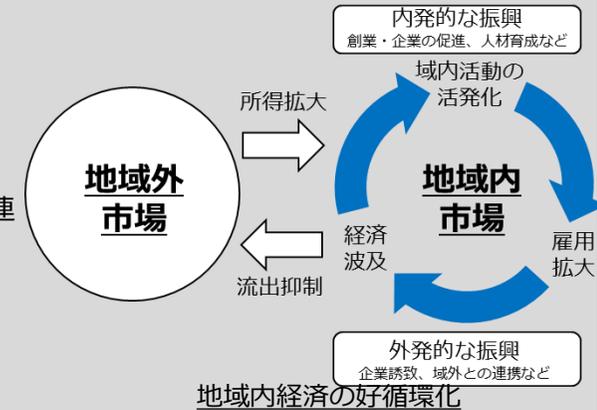
地域の特性、資源を有効活用しながら、農商工、産学官連携によるものづくり支援を促進する。

#### ■ 産業基盤の強化

地域中小企業の競争力の強化、域外企業の誘致を促進し、地場企業と誘致企業の連携等を強化する。

#### ■ 集客交流産業の振興

十勝の産業や食文化、美しい自然環境等を効果的に活用し、国内外からの集客を促進すると共に、関連産業を振興する。



**10年間の計画であり、定期的な見直しが必要**

## 平成25年度 帯広市産業経済実態調査

(ビジョン策定から5年経過、見直しの基礎資料)

企業アンケート3,083件中867件回収  
企業ヒアリング 267件実施

調査の結果、集約した中小企業の課題に対して、現行の産業振興ビジョンを見直し、

現在の課題、社会情勢に沿った内容にブラッシュアップ

⇒見直しの論点ごとに、専門的に議論する「専門部会」を設置

各部会において、論点に対する具体的な対応策を議論



今ココ！

産業振興ビジョンが  
目指す地域の姿

# 地域力をいかにした活力ある地域産業の形成

## 帯広市産業振興ビジョン見直しのスケジュール

		産業振興会議(親会議) (論点4及び総論等)	各部会 (論点1～3、5)
平成26年	7～8月	論点4及び総論等について、 見直し骨子の検討・整理 ※2回開催予定	各論点について、見直し骨子 の検討・整理 ※各4回開催予定
	9～10月	部会の整理をふまえた、見直 し原案の検討・整理 ※4回程度開催	親会議における検討状況の 情報提供・意見照会 ※メール等
11月 産業経済委員会に原案を提出			
12～1月 パブリックコメント			
	2～3月	最終案とりまとめ 見直し決定	

## 1. 調査の概要

### (1) 趣旨

「帯広市産業振興ビジョン」（平成21年2月策定）見直しの基礎資料、及び今後の個別支援の参考とするため実施。

### (2) 実施体制

帯広市産業経済実態調査分析チーム（帯広市を含む8機関により構成）で分析  
帯広市産業振興会議において論点整理

### (3) 内容

①アンケート調査（回収数：867件） ②ヒアリング調査（訪問数：267件）

【表1】アンケート調査送付・回収数

業種	送付数	回収数	回収率
建設	955件	290件	30.4%
製造	305件	168件	55.1%
卸・小売・サービス	1,823件	384件	21.1%
分類不明	—	25件	—
計	3,083件	867件	28.1%

【表2】アンケート回答者の属性

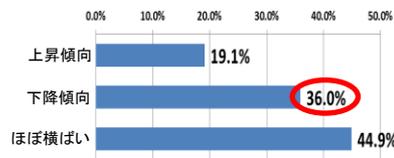
業種	小企業	中企業	大企業	計
建設	242件	50件	14件	306件
製造	112件	28件	4件	144件
卸・小売・サービス	208件	146件	38件	392件
分類不明	—	—	—	25件
計	562件	224件	56件	867件

## 2. 調査結果及びビジョン見直しに向けた論点整理

### (1) 中小企業の経営基盤の強化

- 顧客・販売先の減少を主な要因として、売上が下降傾向にある事業者が全体の4割弱（図1）
- 原材料費・人件費・燃料費の上昇、雇用維持（建設）、商店街の担い手不足（卸・小売・サービス）も課題
- 営業エリアの拡大、顧客とのコミュニケーション、異業種参入などの動き
- 融資（図3）や各種相談、情報発信などに期待

【図1】過去5年間の売上の動向

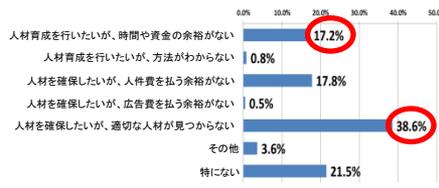


【論点1】経営基盤強化に向けた事業者、商店街、団体などの自発的な取り組みを促進するためには、どのような方法が効果的か。

### (2) 産業者・担い手の育成

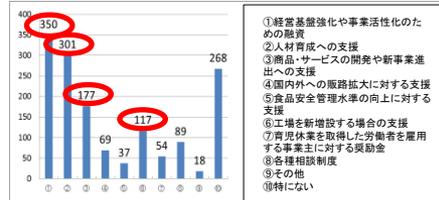
- 技術習得に要する時間、業界全体の魅力、若手人材の早期退職などを主な要因として、人材確保が困難と考えている事業者が全体の4割弱（図2）
- 公共工事の増加、消費税増税に伴う駆け込みなどに伴う需要増も背景（建設）
- 採用地域・年齢層の拡大、通年雇用の工夫、関係機関との意見交換、学校へのPR活動などの動き
- 人材に関する情報提供などに期待

【図2】人材の育成・確保に関する課題



【論点2-1】必要な人材を安定的に確保するために、地域や業界の魅力の再発見・発信、及び人材の発掘・定着を、どのような方法で行うことが効果的か。

【図3】利用してみたい支援制度

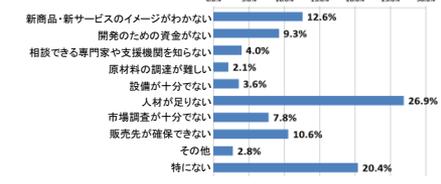


【論点2-2】時間や資金面の負担を抑えながら、後継者や技術者などをはじめ、事業者が必要とするスキルや仕事への適性などを備えた人材を長期的にわたって持続的に育成するためには、どのような方法が効果的か。

### (3) ものづくり産業の活性化

- 地元産原料の活用や付加価値向上など、新たな商品やサービスの開発に意欲的な事業者が多数
- 企業や大学・試験研究機関と連携し、調査分析、既存商品の改善、新商品開発に取り組む事例も
- 具体的商品開発に進んでいない事例も散見され、人材や資金面での課題のほか（図4）、域内で連携可能な企業や大学・試験研究機関がないなどの声も
- 新商品開発に対する支援に期待（図3）

【図4】新商品・新サービス開発の課題



【論点3-1】資金・時間・人・情報などさまざまな制約がある中小企業が、数多くチャレンジできるようにするには、どのような方法が考えられるか。

- 顧客・販売先の減少を主な要因として、売上が下降傾向にある事業者が全体の4割弱（図1）
- 営業部門の人材不足や営業拠点の少なさなど、営業力に課題があり、ターゲットの見極めや効果的なPRの必要を感じる事業者も（図5）
- 物産展・商談会等への参加、営業エリアの拡大、顧客とのコミュニケーションなどの動き
- 成功事例の紹介や、コーディネート機能に期待

【図5】課題となっている経営資源

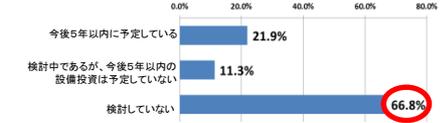


【論点3-2】域内外へ出荷・販売を大きく増やすには、中小企業にとって十分な対応が難しい営業活動をどのような方法で促進・支援するのが効果的か。

### (4) 産業基盤の強化

- 先行きの不透明感や資金不足などから、設備投資を検討していない事業者が多数（図6）
- 既存設備の修繕、営業車両の更新意向は多く、一部に再生可能エネルギーや増産・新商品生産への投資の動きも
- 工場の新増設に対する支援に期待（図3）

【図6】設備投資の意向



【論点4】域外とのつながりを深めつつ、域内企業の競争力を高めていくには、どのようなインフラが求められるか。

### (5) 集客・交流産業の振興

- 道東道開通、ガーデン街道、ダブルトラック化などに伴い、入り込み客増加を実感しているとの声
- 独自性のある体験メニューやツアー商品の提供の動き
- 観光拠点や大規模イベントなどを通じた交流人口の増加に期待

【論点5】交流人口を拡大し、域内への波及効果を生み出すため、滞在型観光客や外国人観光客など、この地域を訪れるお客様に最大限の価値や満足感を提供するとともに、地域の魅力の向上や発信をどのような方法で行っていくことが効果的か。

# 帯広市産業振興ビジョン 見直しシート

## I 施策の基本方向

### 3 ものづくり産業の活性化

基幹産業である農業に関連する産業が集積している帯広・十勝において、食品加工、農業機械等の関連産業のさらなる集積は、地域経済の発展に重要です。特に、製造業は、新たな付加価値の創出を通して域外所得を稼ぐ産業であり、域内経済循環の観点からも、その果たす役割は重要です。  
こうしたことから、地域の特性や、資源などを有効に利活用しながら、農商工、産学官等が連携し、新商品・新技術等の開発支援を促進します。

## II 成果指標の推移

指標名	策定時	H30目標	H21	H22	H23	H24	H25	分析等
技術指導相談件数(件)	363	492	407	447	660	931	899	着実な上昇が見られる。
ものづくり総合支援補助金採択件数に占める事業化・商品化率(%)	52.2	68.1	65.3	62.5	63.5	64.2	66.2	事業化率は着実に伸びている中、事業化された商品の質が問われる。
食料品製造業の付加価値生産性(万円)	930	930	790	843	-	764		
大学・試験研究機関の共同研究数(件)	36	43	26	24	26	26	32	相談件数は横ばいから伸びているが、ABC事業終了により降下が想定される。
十勝ブランド認証企業数(件)	21	27	27	37	31	30	28	ほぼ横ばいで推移。H26年度以降乳製品が新規認定されることで、一時的な増加が見込める。

## III 現状と課題

### (1) これまでの主な成果

- ・TAMA協会と連携し、事業所の首都圏および上海への販路開拓を支援した。(H22)
- ・ものづくり総合支援補助金を通じ、市内中小企業者の新製品開発などのチャレンジを後押しし、事業化を支援した。(事業化率66.2%(H25))
- ・海外販路拡大を目的とした補助金の設立など、事業所のニーズに則した新制度の設置等を通じて中小企業振興を図ってきた。(JICA草の根事業(商工会議所)、OishiiJAPAN(中小企業同友会))

### (2) 現状(実態調査結果等)

- ・顧客や販売先の減少、営業力に課題を感じている事業者が多いなか、行政に対して販路拡大の成功例の紹介やコーディネート機能を期待する事業者が見受けられる。
- ・新商品やサービス開発について意欲的な企業が多く、一部の事業所では、域内外の事業者や大学・試験研究機関と連携し、調査分析や新商品の開発に取り組む事例が見られる。新商品の開発に関する支援制度を活用したいとの意向も聞かれる。
- ・一方で、資金や時間、人材、情報の制約や、域内で連携できる大学や試験研究機関がないなどの要因により、取り組みの意向はあるが具体化されない事例も見られる。

### (3) 課題

- ・新製品や新サービスの開発に興味を抱く事業が多い中、具体化までたどりつかない事業所も見られる。中小企業が新規事業にチャレンジするために本当に必要とされる補助事業の内容などについて検討を行う必要がある。
- ・中小企業が補助制度などに関する情報を効率よく獲得するため、支援団体等の情報提供手法の検討が必要。
- ・人材の不足によりチャレンジに踏み出せない中小企業の人材育成を支援し、営業力の強化や新規顧客の獲得を後押しする手法の検討が必要。

## IV 論点及び対応方向

論点	対応方向
3-1.資金・時間・人・情報などさまざまな制約がある中小企業が、数多くチャレンジできるようにするには、どのような方法が考えられるか。	< 検討項目例 > ・他の企業や大学・試験研究機関とのマッチングや資金面の支援 ・新商品・新サービスの開発につながる情報提供 など
3-2.域内外へ出荷・販売を大きく増やすには、中小企業にとって十分な対応が難しい営業活動をどのような方法で促進・支援するのが効果的か。	< 検討項目例 > ・顧客・取引先とのコミュニケーションの深化 ・継続的な取引につながるパートナーの発掘 ・物流コストの抑制 ・人材育成

## V 進捗状況

展開事業	内容	実施状況		第2期 評価	意見等
		進捗状況	内容等		
<b>【重点プロジェクト】(4)ものづくり創造プロジェクト</b>					
25 ものづくり技術力強化	既存の機械電気技術、木工技術、塗装技術等の研究会や勉強会の充実	着手済	・十勝産業振興センターによる技術等研修会の開催 ・3次元CAD講習会(例年) ・オンデマンド型技術セミナー(H23～)	2.4	
	希少技術継承支援	未着手	実施事業なし	2.0	
	専門的技術の習得や資格等の取得可能な専門コースのモデル実施	着手済	・フードコーディネーター3級取得可能な履修コースの設置 ・帯広調理師専門学校(H23) ・帯広コア専門学校(H24)	2.1	
	関係機関や企業等への説明、協力依頼	未着手		-	
26 ものづくり相談・支援	ものづくり総合支援補助金の機能充実	着手済	・ものづくり補助金を通じ新規事業への取り組み意欲の向上、きっかけ作りを実施 ・ものづくり補助金における海外販路拡大の助成(新設 H24)	3.3	
	アドバイザーによる相談会の実施及び紹介	着手済	・ものづくり補助金の審査、報告の際のアドバイス及び企業の商品開発支援(～H24)	3.0	
20 アグリ・フード・バイオ関連産業振興	アグリ・バイオクラスター事業の展開	着手済	・フードバレーとかち推進協議会の設立(H23.7) ・広報活動及び情報発信(講演会開催、パンフ作成・配布、ロゴマークの活用 等) ・道内外企業とのマッチングの実施	3.4	
22 産学官連携	企業訪問等による情報交換	着手済	・企業訪問による情報交換を通じ、技術的な課題等の解決支援(H25 訪問実績267件)	3.2	
	都市エリア産学官連携促進事業(発展型)の実施	着手済	・商品化等実績(H25累計) 商品化37件 試作60件 特許出願及び取得14件 起業1件	3.1	
	十勝事業化評価支援委員会の充実	着手済	・ものづくり補助金の審査、報告の際のアドバイス及び企業の商品開発支援(～H24)	3.1	
	帯広R&BP構想に基づく協議会の設置等	着手済	・帯広地域産学官連携会議を設置(H21)	2.6	
<b>【基本施策】⑪地域資源活用・農工商等連携の推進</b>					
19 地域産業資源活用促進	学ぶ場の提供、地域資源を有する側と活用する側を結び付けるための事業	着手済	・十勝産小麦を使ったパンづくり講習会(H21～、年1回) ・有識者によるセミナーの開催(随時) ・十勝産食材を使った料理の試食会の開催(H26.3)	3.5	
	地域資源活用情報交流事業の庁内検討	着手済	・メールマガジンによる情報発信(H21～) ・ホームページによる情報発信(H23～)	3.0	
<b>【基本施策】⑫産学官連携の推進</b>					
21 産業支援機能の充実	機械装置の技術指導、製品化支援活用のPR	着手済	・財団事業活動の日常的な周知 ・企業訪問時などにPR活動	2.9	
<b>【基本施策】⑬産業クラスターの形成</b>					
23 地域産業コーディネート	地域の優位産業の分析、クラスター形成に資する事業検討等	着手済	・食品関連企業と鉄鋼関連企業のマッチング会(H23) ・中小企業同友会との共催で十勝マッチング(H23)	2.6	
24 大規模化へ頑張る工房支援	ものづくり相談・支援・ものづくり技術力強化等	着手済	・食品関連企業と鉄鋼関連企業のマッチング会を開催(H23) ・海外販路拡大のための補助金整備(H24) ・HACCP施設整備のための補助金を整備(H25)	2.9	
<b>【基本施策】⑭地域ブランドの形成</b>					
27 市場開拓・販路拡大	十勝のストーリーづくり検討会の設置等	着手済	・産業振興会議において商標登録及びブランドショーケースを作成(H21)	3.3	
	域外展示会や物産展への出展支援	着手済	・TAMA協会へ委託し、中国上海に販路開拓事業を実施(H22) ・首都圏パイヤーとのマッチング(H22) ・海外販路開拓のための補助金を整備(H24)	3.5	
28 とかちブランド育成	複数の認証制度・機関の相互連絡調整及び確立	未着手	実施事業なし	2.8	
	認証取得に対する優遇措置の検討、モデル実施	未着手	実施事業なし	2.7	

# 帯広市産業振興ビジョン 見直しシート

## I 施策の基本方向

### 4 産業基盤の強化

地域の経済が持続的に成長するためには、地域資源を活かした企業立地の促進や地場企業の高度化等を通して、競争力のある産業集積を進め、厚みのある産業構造に転換していく必要があります。  
そのため、地域の中小企業の生産力の強化を促進するとともに、地域外からの企業立地を促進し、地場企業と誘致企業との連携の強化などを進めます。

## II 成果指標の推移

指標名	策定時	H30目標	H21	H22	H23	H24	H25	分析等
立地企業数(社)	4	30	-	5	9	16	20	既存工場等の増設や、太陽光発電設備の設置が多い。

## III 現状と課題

### (1)これまでの主な成果

- ・帯広市企業立地促進条例に基づく課税免除(延べ25件)及び企業立地補助金の支給(延べ10件)などを行ったほか、再生可能エネルギー固定価格買取制度の導入などを背景として、立地企業数が平成21～25年度の累積で20件となった。
- ・食・農分野におけるリーダー人材育成のため、「十勝アグリバイオ産業創出のための人材育成」及び「フードバレーとから人材育成事業」を実施し、延べ179名の修了生を輩出した。
- ・文部科学省委託事業「地域イノベーション戦略支援プログラム」を活用し、食の安全性等に関する研究開発を行う「とからABCプロジェクト」を実施し(H21～25)、食品有害微生物検査等を行える「検査ラボ」が帯広畜産大学内に設置された。

### (2)現状(実態調査結果等)

- ・設備投資を検討していない事業者が多数。要因としては、「現状で支障がない」が大半で、先行きの不透明感や資金不足などのため、投資したくてもできないという声も多い。
- ・一方、施設設備の狭隘化や老朽化などから、既存設備の修繕や、営業車両の更新に対する意向は多い。また、再生可能エネルギー関連投資、増産や新商品生産に向けた設備投資の意向も一部に見られるほか、製造関連を中心に、工場の新増設に対する支援制度を活用したいとの意向も見られる。

### (3)課題

- ・地元産農林水産物の高度な処理・加工で域外で行われており、域内経済循環が十分に働かず、相当な付加価値が他地域に流出している。
- ・先行きの不透明感や資金不足などのため、投資したくてもできない状況が見られる。
- ・帯広市西20条北工業団地の残地が狭小な区画のみとなっており、大規模な立地案件への対応が困難となっている。

## IV 論点及び対応方向

論点	対応方向
4.域外とのつながりを深めつつ、域内企業の競争力を高めていくには、どのようなインフラが求められるか。	< 検討項目例 > ・域内企業による設備投資の促進 ・域外企業との連携 ・共同利用施設や物流システムのあり方検討 など

## V 進捗状況

展開事業	内容	実施状況		第2期 評価	意見等
		進捗状況	内容等		
<b>【重点プロジェクト】(5)ビジネス拡大立地促進プロジェクト</b>					
33 企業立地支援・誘致推進	企業立地法に基づく、立地企業の固定資産税減免制度の実施	着手済	・課税免除の実施 (H23:4件、H24:8件、H25:11件)	3.6	
	企業立地促進条例の見直し、支援の実施	着手済	・企業立地補助金の支給(H21:2件、H22:1件、H23:5件、H25:2件) ・新エネルギー電気供給施設を追加(H21) ・工場見学施設設置加算、低炭素社会施設加算を追加	3.7	
	支援策の有効活用、支援制度のPR、企業誘致活動の推進	着手済	・企業誘致フェア出展(H21～24) ・フードバレーとから産業セミナー開催(H25、在京企業との情報交換会)	3.2	
34 施設の共同利用化	共同利用施設の必要性調査、検討	未着手		2.8	
3 とから応援団のネットワーク化	とから応援団のネットワーク化	着手済	・関西帯広会、東京帯広会への産業情報の提供等(H22) ・「フードバレーとからサポーターズ」、「とからのからプロジェクト」、「トカチブ」など、有志による応援組織の発足	2.8	
31 産業集積に関する検討	食品製造業集積支援機能の検討(試験研究機能強化等)	着手済	・食品加工技術センターの機器充実(小麦加工等) ・帯広畜産大学における「検査ラボ」の構築(とからABCプロジェクト)	3.0	
	食品関連産業、機械金属関連産業、環境・リサイクル関連業種の集積検討	着手済	・帯広十勝地域産業活性化協議会及びとから田園地域産業活性化協議会による企業誘致活動の実施(企業誘致フェア等)	2.9	
35 産業立地環境の整備	産業立地環境の整備(産業用地の確保に関する検討)	着手済	・企業立地受け皿に関する検討会議の開催	2.5	
<b>【基本施策】(15)産業基盤の強化</b>					
29 産業集積誘導のための交流連携	産業集積誘導のための交流連携事業の実施	未着手		2.8	
30 工業用公共料金に係る負担軽減の検討	工業用公共料金に係る負担軽減の検討	着手済	・他市における動向調査 ・関係部局との協議	2.8	
<b>【基本施策】(16)交通ネットワークの活用</b>					
32 道央圏、道東圏への商圏拡大PR	道央圏、道東圏への商圏拡大やPRの取り組みに対する支援の実施	着手済	・道東自動車道の道央―十勝間の全面開通を契機として、道央圏等に対し官民挙げたオール十勝体制で観光プロモーションを実施	3.6	
<b>【基本施策】(17)企業立地の促進</b>					
36 食品製造業集積支援機能の検討	食品製造業集積支援機能の検討(技術者の養成等)	着手済	・十勝アグリバイオ産業創出のための人材育成事業(H19～23、修了生81名) ・フードバレーとから人材育成事業(H25～、修了生98名)	2.7	